



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東名札福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之

TEL 03-6847-1106

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	410,503	1.0	33,990	△3.1	36,504	4.1	26,169	19.9
28年3月期	406,598	△12.4	35,067	△10.3	35,056	△16.6	21,826	△17.8

(注) 包括利益 29年3月期 30,137百万円 (132.6%) 28年3月期 12,959百万円 (△62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	88.43	—	12.6	9.5	8.3
28年3月期	73.75	—	11.4	9.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,029百万円 28年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	404,604	227,821	54.2	741.06
28年3月期	364,420	203,370	53.5	658.66

(参考) 自己資本 29年3月期 219,303百万円 28年3月期 194,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29,389	△25,954	△7,155	15,126
28年3月期	45,751	△23,486	△11,159	18,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00	5,409	24.4	2.8	
29年3月期	—	—	—	18.00	18.00	5,409	20.4	2.6	
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		20.5		

※当社は、平成29年6月27日開催予定の第114回定時株主総会において承認可決されることを条件に、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となります。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更および株式の併合ならびにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	12.6	15,000	12.5	16,000	17.8	11,500	16.4	38.86
通期	434,000	5.7	34,000	0.0	36,500	△0.0	26,000	△0.6	439.29

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、上記株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円86銭となります。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更および株式の併合ならびにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	309,946,031 株	28年3月期	309,946,031 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,014,079 株	28年3月期	14,010,902 株
② 期末自己株式数	29年3月期	295,933,762 株	28年3月期	295,936,823 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,042	△15.0	9,482	△22.8	9,727	△25.6	9,634	△32.4
28年3月期	20,042	32.0	12,289	66.5	13,074	64.7	14,248	74.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.06	—
28年3月期	47.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	224,659	47.9	107,712	47.9	107,712	47.9	358.43	
28年3月期	216,037	46.6	100,700	46.6	100,700	46.6	335.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 107,712百万円 28年3月期 100,700百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第114回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしています。合わせて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 生産量比較	19
(2) 販売単価比較	19
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	19
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	19
(5) (連結) 従業員数	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済についても緩やかな成長が継続しましたが、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政治情勢や米国新政権の政策の不確実性により、不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境については、貴金属や亜鉛などの金属価格が上昇しました。為替相場は、第2四半期までは円高基調で推移し、その後円安が進行しました。

当社グループは、特色ある5つの事業部門それぞれの領域において事業拡大を進めており、その総合力により個別の事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動にともなう損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。中期計画の2年目にあたる当期は、その基本方針である「成長の継続」に向けた各施策を着実に実施してきました。

これらの結果、当期の売上高は前期比1%増の410,503百万円となり、営業利益は同3%減の33,990百万円、経常利益は同4%増の36,504百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20%増の26,169百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、廃棄物の処理単価が一部で低下した影響を受けました。土壌浄化は、既存の浄化法に加え、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注が増加しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発に関連する廃棄物処理の受注は回復に至らないものの、その他の産業廃棄物処理の受注は堅調に増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比1%減の96,947百万円、営業利益は同5%増の6,629百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、金や銀、亜鉛は上昇し、銅についても第3四半期以降は上昇に転じました。インジウムは前年に引き続いて下落しました。為替相場は、第3四半期以降、米国大統領選後に円安が進行したものの、前年同期に比べ約12円の円高水準となりました。このような状況の中、各製錬所は一部老朽化した設備の更新や新設を行いました。また、海外での探鉱活動を継続するなど事業基盤の強化を進めました。コスト面では電力原単位や物品費の削減を進めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比3%減の207,778百万円、円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同25%減の10,055百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、スマートフォン向けの需要が低調に推移したため、販売量が減少しました。導電材料製品は、新エネルギー向け銀粉の需要が増加し販売を伸ばしました。機能材料製品は、アーカイブ用データテープ向け磁性材料の拡販に取り組みました。また、市場ニーズに応える新規製品開発を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比29%増の62,583百万円となりましたが、輸出製品が円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同18%減の6,579百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けでは海外を中心に自動車生産台数が増加する中、販売を堅調に伸ばしました。スマートフォン向けでは、東アジアを中心に高強度品を拡販しました。貴金属めっき加工は、自動車の電装化需要を取り込み、堅調に推移しました。回路基板は、鉄道向けの需要は弱含みであったものの、産業機械向けでは緩やかな回復が見られました。

これらの結果、当部門の売上高は円高の影響により前期比2%減の75,481百万円となりましたが、営業利益は同42%増の6,966百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進する中、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。工業炉は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4%増の25,119百万円、営業利益は同76%増の2,378百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して40,183百万円増加し404,604百万円となりました。流動資産26,161百万円の増加、固定資産14,021百万円の増加となります。

流動資産の増加は、現金及び預金が3,775百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が17,967百万円、原材料及び貯蔵品が10,160百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加は、建設仮勘定が3,421百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具が7,546百万円、投資有価証券が7,167百万円、建物及び構築物が3,883百万円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して15,732百万円増加しました。これは、有利子負債が1,252百万円減少した一方で、その他流動負債が6,830百万円、支払手形及び買掛金が5,548百万円、未払法人税等が3,365百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が26,169百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が20,682百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額の増加などにより3,699百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し24,451百万円増加しました。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,775百万円減少し、15,126百万円となりました。

営業活動による資金の増加は29,389百万円（前年度比16,362百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益36,735百万円（前年度比4,912百万円増）、非資金費用である減価償却費の計上15,796百万円、仕入債務の増加5,724百万円などがあった一方で、売上債権の増加18,222百万円や棚卸資産の増加12,730百万円に加え、法人税等の支払い5,999百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は25,954百万円の支出（前年度比2,468百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル部門や製錬部門などを中心とした設備投資25,964百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は7,155百万円の支出（前年度比4,003百万円支出減）となりました。これは、有利子負債の返済999百万円や、配当金の支払い5,555百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は緩やかな成長が継続していますが、欧州の政治情勢や米国新政権の政策の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート115円、金属価格は銅価格5,500\$/t、亜鉛価格2,700\$/tを前提として、売上高4,340億円、営業利益340億円、経常利益365億円、親会社株主に帰属する当期純利益260億円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円を予定しています。

また、次期の配当については、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であることを考慮し、期末配当金は1株当たり90円を予定しています。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は18円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	15,589
受取手形及び売掛金	62,202	80,169
商品及び製品	21,586	23,336
仕掛品	4,186	4,799
原材料及び貯蔵品	43,504	53,664
繰延税金資産	4,171	3,953
その他	13,819	13,419
貸倒引当金	△174	△109
流動資産合計	168,662	194,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,156	115,930
減価償却累計額	△64,491	△67,380
建物及び構築物 (純額)	44,665	48,549
機械装置及び運搬具	220,668	233,452
減価償却累計額	△192,847	△198,085
機械装置及び運搬具 (純額)	27,820	35,367
土地	23,390	23,483
建設仮勘定	11,036	7,615
その他	15,207	15,657
減価償却累計額	△11,514	△12,120
その他 (純額)	3,693	3,536
有形固定資産合計	110,607	118,553
無形固定資産		
のれん	6,179	5,706
その他	4,116	4,243
無形固定資産合計	10,296	9,950
投資その他の資産		
投資有価証券	64,773	71,940
長期貸付金	1,993	2,494
繰延税金資産	3,939	3,723
その他	4,248	3,215
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	74,855	81,275
固定資産合計	195,758	209,780
資産合計	364,420	404,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,720	34,268
短期借入金	32,407	38,956
コマーシャル・ペーパー	14,000	12,000
未払法人税等	2,506	5,871
未払消費税等	1,471	1,816
引当金		
賞与引当金	3,905	3,777
役員賞与引当金	250	208
引当金計	4,155	3,985
その他	17,384	24,215
流動負債合計	100,646	121,114
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,727	18,926
繰延税金負債	2,072	3,293
引当金		
役員退職慰労引当金	841	753
その他の引当金	770	523
引当金計	1,611	1,277
退職給付に係る負債	15,880	16,428
その他	6,111	5,741
固定負債合計	60,403	55,667
負債合計	161,049	176,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,426	26,350
利益剰余金	125,049	145,809
自己株式	△5,701	△5,703
株主資本合計	182,211	202,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,649	14,466
繰延ヘッジ損益	△227	139
為替換算調整勘定	3,378	2,516
退職給付に係る調整累計額	△1,091	△713
その他の包括利益累計額合計	12,709	16,408
非支配株主持分	8,449	8,518
純資産合計	203,370	227,821
負債純資産合計	364,420	404,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	406,598	410,503
売上原価	337,314	341,177
売上総利益	69,283	69,325
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,008	4,170
販売手数料	630	584
役員報酬	1,437	1,456
給料及び手当	6,367	6,405
福利厚生費	2,030	1,987
賞与引当金繰入額	896	888
退職給付費用	629	766
役員退職慰労引当金繰入額	201	201
賃借料	808	826
租税公課	1,160	1,431
旅費及び交通費	1,547	1,515
減価償却費	1,240	1,293
開発研究費	5,594	5,670
のれん償却額	543	501
その他	7,119	7,634
販売費及び一般管理費合計	34,216	35,335
営業利益	35,067	33,990
営業外収益		
受取利息	233	284
受取配当金	715	563
持分法による投資利益	75	2,029
受取ロイヤリティー	1,252	1,066
その他	1,398	1,569
営業外収益合計	3,674	5,512
営業外費用		
支払利息	922	808
為替差損	901	306
環境対策費	513	556
固定資産処分損	—	549
その他	1,348	778
営業外費用合計	3,685	2,999
経常利益	35,056	36,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	105	1,404
投資有価証券売却益	1,320	406
受取保険金	363	—
補助金収入	264	—
その他	—	56
特別利益合計	2,053	1,867
特別損失		
固定資産除却損	903	1,047
減損損失	1,796	377
固定資産売却損	48	65
投資有価証券評価損	1,676	—
環境対策費	633	—
その他	228	145
特別損失合計	5,287	1,636
税金等調整前当期純利益	31,822	36,735
法人税、住民税及び事業税	9,755	10,468
法人税等調整額	344	△207
法人税等合計	10,099	10,260
当期純利益	21,723	26,474
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△103	304
親会社株主に帰属する当期純利益	21,826	26,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	21,723	26,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,400	4,219
繰延ヘッジ損益	△27	359
為替換算調整勘定	△1,920	△370
退職給付に係る調整額	△567	331
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	△876
その他の包括利益合計	△8,763	3,663
包括利益	12,959	30,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,145	29,869
非支配株主に係る包括利益	△186	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	108,630	△5,699	165,731
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,826	—	21,826
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	1	—	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	64	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	64	16,418	△2	16,480
当期末残高	36,437	26,426	125,049	△5,701	182,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,801	△197	6,167	△381	21,390	8,528	195,649
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,152	△30	△2,789	△709	△8,681	△78	△8,759
当期変動額合計	△5,152	△30	△2,789	△709	△8,681	△78	7,720
当期末残高	10,649	△227	3,378	△1,091	12,709	8,449	203,370

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,426	125,049	△5,701	182,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,169	—	26,169
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△75	—	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△75	20,760	△2	20,682
当期末残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,649	△227	3,378	△1,091	12,709	8,449	203,370
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,169
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,817	367	△861	377	3,699	68	3,768
当期変動額合計	3,817	367	△861	377	3,699	68	24,451
当期末残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,822	36,735
減価償却費	15,145	15,796
減損損失	1,796	377
のれん償却額	543	501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△62
その他の引当金の増減額 (△は減少)	414	△208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	597
受取利息及び受取配当金	△949	△847
支払利息	922	808
為替差損益 (△は益)	316	57
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△2,029
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△1,338
固定資産除却損	903	1,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,320	△383
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,609	△18,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,860	△12,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,705	5,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,608	498
その他	△6,162	6,771
小計	62,534	33,093
利息及び配当金の受取額	1,101	3,096
利息の支払額	△904	△800
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,980	△5,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,751	29,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,912	△25,264
有形固定資産の売却による収入	450	1,674
無形固定資産の取得による支出	△752	△700
投資有価証券の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の売却による収入	2,433	675
関係会社株式の取得による支出	△4,636	△2,125
関係会社株式の売却による収入	136	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46	—
補助金の受取額	867	946
貸付けによる支出	△1,239	△2,030
貸付金の回収による収入	608	880
その他投資の取得による支出	△708	—
その他	△678	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,486	△25,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,379	9,564
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△2,000
長期借入れによる収入	8,542	3,380
長期借入金の返済による支出	△15,360	△11,944
リース債務の返済による支出	△483	△453
非支配株主からの払込みによる収入	320	370
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△5,407	△5,408
非支配株主への配当金の支払額	△148	△146
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△498
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,159	△7,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,857	△3,775
現金及び現金同等物の期首残高	8,044	18,902
現金及び現金同等物の期末残高	18,902	15,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は78社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和新材料（上海）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

卯根倉鋳業㈱ほか計18社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は17社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光㈱

卯根倉鋳業㈱ほか非連結子会社計18社及び関連会社計5社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,357	194,664	46,317	77,401	24,186	404,927	1,670	406,598	—	406,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,948	20,277	2,017	11	1	58,255	9,592	67,848	△67,848	—
計	98,306	214,941	48,335	77,412	24,187	463,183	11,263	474,446	△67,848	406,598
セグメント利益	6,314	13,325	8,026	4,911	1,352	33,931	503	34,434	632	35,067
セグメント資産	86,825	129,255	42,295	51,698	37,135	347,209	7,823	355,033	9,386	364,420
その他の項目										
減価償却費	4,723	2,929	2,461	2,079	2,009	14,203	203	14,407	738	15,145
のれんの償却額	348	—	—	44	149	543	—	543	—	543
持分法適用会社への 投資額	2,820	12,332	161	296	—	15,611	—	15,611	15,445	31,056
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,900	5,277	3,882	2,629	2,467	22,156	143	22,299	636	22,936

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額632百万円には、セグメント間取引消去719百万円、セグメント間未実現利益の調整額△87百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額9,386百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産58,536百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△49,149百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,239	187,517	60,122	75,456	25,118	408,454	2,048	410,503	—	410,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,707	20,260	2,460	25	0	59,454	10,159	69,614	△69,614	—
計	96,947	207,778	62,583	75,481	25,119	467,909	12,208	480,117	△69,614	410,503
セグメント利益	6,629	10,055	6,579	6,966	2,378	32,610	944	33,554	436	33,990
セグメント資産	87,111	144,423	53,059	63,163	39,779	387,538	8,569	396,386	8,496	404,604
その他の項目										
減価償却費	4,586	3,859	2,398	2,038	1,998	14,881	203	15,085	711	15,796
のれんの償却額	348	—	—	—	152	501	—	501	—	501
持分法適用会社への 投資額	3,026	11,994	168	319	—	15,508	—	15,508	15,160	30,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,582	8,125	3,781	3,273	3,338	24,101	310	24,411	2,115	26,526

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額436百万円には、セグメント間取引消去623百万円、セグメント間未実現利益の調整額△187百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額8,496百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,870百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△51,373百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	658.66円	741.06円
1株当たり当期純利益金額	73.75円	88.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,826	26,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,826	26,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,936	295,933

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	203,370	227,821
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,449	8,518
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,449)	(8,518)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	194,921	219,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	295,935	295,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成27年度	平成28年度	増減	平成29年度上期計画
電気銅	111,104 t	88,959 t	△ 22,145 t	38,041 t
亜鉛	183,582 t	180,567 t	△ 3,015 t	87,639 t
電気鉛	11,697 t	11,613 t	△ 84 t	3,922 t
電気金	9,581 kg	8,934 kg	△ 647 kg	3,883 kg
電気銀	449 t	489 t	40 t	200 t

(2) 販売単価比較

区分	平成27年度	平成28年度	増減
電気銅	653 千円/t	567 千円/t	△ 86 千円/t
亜鉛	253 千円/t	284 千円/t	31 千円/t
電気鉛	238 千円/t	237 千円/t	△ 1 千円/t
電気金	4,442 円/g	4,371 円/g	△ 71 円/g
電気銀	58,855 円/kg	60,079 円/kg	1,223 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成27年度	平成28年度	増減	平成29年度上期計画
為替	120.1 円/\$	108.4 円/\$	△ 11.8 円/\$	115.0 円/\$
電気銅	5,215 \$/t	5,154 \$/t	△ 61 \$/t	5,500 \$/t
電気亜鉛	1,831 \$/t	2,367 \$/t	536 \$/t	2,700 \$/t
電気鉛	1,770 \$/t	2,005 \$/t	234 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,150 \$/toz	1,258 \$/toz	108 \$/toz	1,150 \$/toz
電気銀	1,523 ¢/toz	1,775 ¢/toz	252 ¢/toz	1,800 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度予想
設備投資額	22,936 百万円	26,526 百万円	27,900 百万円
減価償却費	15,145 百万円	15,796 百万円	18,610 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成28年3月末	平成29年3月末
6,076 人	6,225 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。